

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 ヒーハイト精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,623	19.2	225	54.6	234	75.4	166	97.6
29年3月期	2,201	35.2	145	117.3	133	140.0	84	157.5

(注) 包括利益 30年3月期 170百万円(106.1%) 29年3月期 82百万円(175.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	26.66	—	5.2	5.0	8.6
29年3月期	13.50	—	2.7	3.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,935	3,264	66.1	523.09
29年3月期	4,535	3,106	68.5	497.75

(参考) 自己資本 30年3月期 3,264百万円 29年3月期 3,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	422	△211	△50	1,112
29年3月期	305	△133	34	950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	14.8	0.4
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	24	15.0	0.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,414	5.1	136	△22.7	135	△22.8	91	△24.3	14.62
通 期	2,756	5.0	233	3.7	237	1.0	159	△3.9	25.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,245,000株	29年3月期	6,245,000株
30年3月期	3,983株	29年3月期	3,948株
30年3月期	6,241,048株	29年3月期	6,241,131株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,571	19.6	204	65.7	213	90.8	147	105.9
29年3月期	2,150	35.3	123	106.6	111	109.0	71	247.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	23.71	—
29年3月期	11.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	4,894		3,231		66.0		517.79	
29年3月期	4,509		3,094		68.6		495.87	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,231百万円 29年3月期 3,094百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,385	3.9	122	△25.6	78	△28.0	12.63	
通 期	2,700	5.0	214	0.3	138	△6.7	22.10	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、引き続き緩やかな回復基調にあり、設備投資や雇用の活発化の動きが見られました。中国や新興国においても、経済の持ち直しの動きが見られ、設備投資が活発化する動きが見られました。米国においても、政策による雇用改善の動きがみられ、回復基調へと堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「Action Thinking Teamwork」を方針に掲げ、各個人の主体性と創造力を活かしながら、目標に向かって組織が一丸となって協力する体制を強化するとともに、引き続き、営業・技術・製造の三位一体の機動力を生かし、生産性の向上、原価低減等、収益の改善に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,623,973千円（前連結会計年度比19.2%増）、経常利益は234,753千円（前連結会計年度比75.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は166,402千円（前連結会計年度比97.6%増）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界及び民生向けに販売を進め、当連結会計年度の売上高は1,628,755千円と前連結会計年度と比べ410,727千円の増加（前連結会計年度比33.7%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の売上が好調に推移していることから、売上高は729,529千円と前連結会計年度と比べ3,960千円の増加（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

ユニット製品につきましては、主に中国の液晶製造装置等の産業用製造装置向けの販売が増加したことから、売上高は265,687千円と前連結会計年度と比べ8,084千円の増加（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,935,872千円となり、前連結会計年度末と比べ400,059千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金162,058千円、機械装置及び運搬具93,604千円の増加によるものであります。

負債は1,671,266千円となり、前連結会計年度末と比べ241,949千円の増加となりました。主な要因は、仕入債務153,684千円、営業外支払手形55,892千円の増加によるものであります。

純資産は3,264,606千円となり、前連結会計年度末と比べ158,109千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金153,920千円の増加によるものであります。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は66.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,112,626千円となり、前連結会計年度末と比べ162,058千円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益232,863千円その他、減価償却費118,479千円、仕入債務の増加額151,971千円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加額54,271千円による資金の減少により、得られた資金は422,226千円（前連結会計年度は305,692千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出181,929千円により、使用した資金は211,998千円（前連結会計年度は133,633千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の増加額100,000千円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出138,357千円及びリース債務返済による支出19,665千円による資金の減少により、使用した資金は50,469千円（前連結会計年度は34,344千円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	71.6	74.0	68.5	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	34.0	34.8	33.6	84.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	6.4	2.8	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	16.1	28.3	60.8	104.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き、世界経済の回復に伴う輸出増加が続き、設備投資などの需要も高推移が予想され、雇用においても引き続き労働需要が高い水準で見込まれています。一方、中国経済では、自動車需要の減少、米国との貿易摩擦等の影響による為替変動の懸念はあるものの、個人消費分野の需要増加をきっかけに、引き続き設備投資の拡大により、経済成長は継続していくものと予想されます。

このような状況のなか、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,756百万円（前期比5.0%増）、営業利益233百万円（前期比3.7%増）、経常利益237百万円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益159百万円（前期比3.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,567	1,112,626
受取手形及び売掛金	472,903	363,371
電子記録債権	358,639	458,935
商品及び製品	151,968	135,136
仕掛品	400,354	446,598
原材料及び貯蔵品	143,941	169,634
その他	16,234	23,001
流動資産合計	2,494,609	2,709,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753,821	1,843,317
減価償却累計額	△1,168,634	△1,204,683
建物及び構築物 (純額)	585,187	638,634
機械装置及び運搬具	1,100,271	1,200,045
減価償却累計額	△929,914	△936,083
機械装置及び運搬具 (純額)	170,356	263,961
工具、器具及び備品	244,636	268,913
減価償却累計額	△228,021	△235,404
工具、器具及び備品 (純額)	16,615	33,508
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産	122,473	125,869
減価償却累計額	△64,861	△84,220
リース資産 (純額)	57,612	41,649
建設仮勘定	925	7,623
有形固定資産合計	1,894,201	2,048,881
無形固定資産		
投資その他の資産	11,257	20,423
投資その他の資産		
保険積立金	79,147	99,827
繰延税金資産	50,202	49,121
その他	6,395	8,314
投資その他の資産合計	135,745	157,264
固定資産合計	2,041,203	2,226,569
資産合計	4,535,813	4,935,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,869	500,176
電子記録債務	84,285	164,664
短期借入金	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	125,857	147,516
リース債務	19,101	19,985
未払金	68,424	96,385
未払法人税等	26,000	58,000
賞与引当金	21,593	25,401
役員賞与引当金	10,000	13,000
営業外支払手形	3,849	59,742
その他	53,276	48,073
流動負債合計	849,257	1,162,943
固定負債		
長期借入金	378,126	318,110
リース債務	40,069	22,917
役員退職慰労引当金	92,872	103,688
退職給付に係る負債	68,990	63,606
固定負債合計	580,059	508,322
負債合計	1,429,316	1,671,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,716,769	1,870,689
自己株式	△687	△715
株主資本合計	3,098,031	3,251,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	2,551
為替換算調整勘定	7,250	10,130
その他の包括利益累計額合計	8,464	12,682
純資産合計	3,106,496	3,264,606
負債純資産合計	4,535,813	4,935,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,201,201	2,623,973
売上原価	1,600,480	1,895,073
売上総利益	600,721	728,900
販売費及び一般管理費	454,958	503,574
営業利益	145,763	225,326
営業外収益		
受取利息	145	339
有価証券利息	756	812
補助金収入	92	9,877
受取手数料	559	926
廃材売却収入	306	406
その他	222	1,234
営業外収益合計	2,082	13,597
営業外費用		
支払利息	4,708	4,161
為替差損	7,890	—
その他	1,399	8
営業外費用合計	13,998	4,169
経常利益	133,846	234,753
特別利益		
固定資産売却益	2,999	313
特別利益合計	2,999	313
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	24,528	2,190
特別損失合計	24,528	2,202
税金等調整前当期純利益	112,318	232,863
法人税、住民税及び事業税	32,565	65,972
法人税等調整額	△4,479	488
法人税等合計	28,085	66,460
当期純利益	84,233	166,402
親会社株主に帰属する当期純利益	84,233	166,402

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	84,233	166,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,375	1,337
為替換算調整勘定	△2,817	2,880
その他の包括利益合計	△1,441	4,217
包括利益	82,791	170,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,791	170,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,495	664,455	1,638,778	△467	3,020,261	△160	10,067	9,906	3,030,167
当期変動額									
剰余金の配当			△6,242		△6,242				△6,242
親会社株主に帰属する当期純利益			84,233		84,233				84,233
自己株式の取得				△220	△220				△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,375	△2,817	△1,441	△1,441
当期変動額合計	—	—	77,990	△220	77,770	1,375	△2,817	△1,441	76,328
当期末残高	717,495	664,455	1,716,769	△687	3,098,031	1,214	7,250	8,464	3,106,496

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,495	664,455	1,716,769	△687	3,098,031	1,214	7,250	8,464	3,106,496
当期変動額									
剰余金の配当			△12,482		△12,482				△12,482
親会社株主に帰属する当期純利益			166,402		166,402				166,402
自己株式の取得				△27	△27				△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,337	2,880	4,217	4,217
当期変動額合計	—	—	153,920	△27	153,892	1,337	2,880	4,217	158,109
当期末残高	717,495	664,455	1,870,689	△715	3,251,924	2,551	10,130	12,682	3,264,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,318	232,863
減価償却費	115,700	118,479
受取利息及び受取配当金	△902	△1,184
補助金収入	—	△9,877
支払利息	4,708	4,161
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,999	△300
有形固定資産除却損	10,078	2,190
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,792	9,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,902	△54,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	264,558	151,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,073	3,735
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,945	10,816
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,085	△5,384
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,702	△6,638
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,731	△7,315
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1	△568
その他	48	8,009
小計	345,159	459,422
利息及び配当金の受取額	902	1,184
利息の支払額	△5,028	△4,045
法人税等の支払額	△35,340	△34,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,692	422,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
有価証券の償還による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△121,866	△181,929
有形固定資産の売却による収入	3,000	1,703
無形固定資産の取得による支出	△3,079	△11,665
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	30	—
その他	△11,712	△20,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,633	△211,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	20,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△250,740	△138,357
自己株式の取得による支出	△220	△27
リース債務の返済による支出	△18,501	△19,665
配当金の支払額	△6,193	△12,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,344	△50,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△788	2,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,615	162,058
現金及び現金同等物の期首残高	744,952	950,567
現金及び現金同等物の期末残高	950,567	1,112,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」28,880千円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」21,322千円と合わせて表示しております。

なお、上記の変更により、前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当該連結会計年度より独立掲記することとしております。

(セグメント情報等)

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	497.75円	523.09円
1株当たり当期純利益金額	13.50円	26.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	84,233	166,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	84,233	166,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,241	6,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。